

補足資料

平成29年9月期 決算説明会

2017年11月6日

GMOペイメントゲートウェイ株式会社
(東証一部 3769)

GMO PAYMENT GATEWAY

<http://corp.gmo-pg.com/>

オンライン決済とは

当社グループの主な事業領域はオンラインの商取引における決済です

対面決済



（特徴）

店員にカードを手渡す
明細に署名をする
POS端末やCAT端末などを使う

オンライン決済

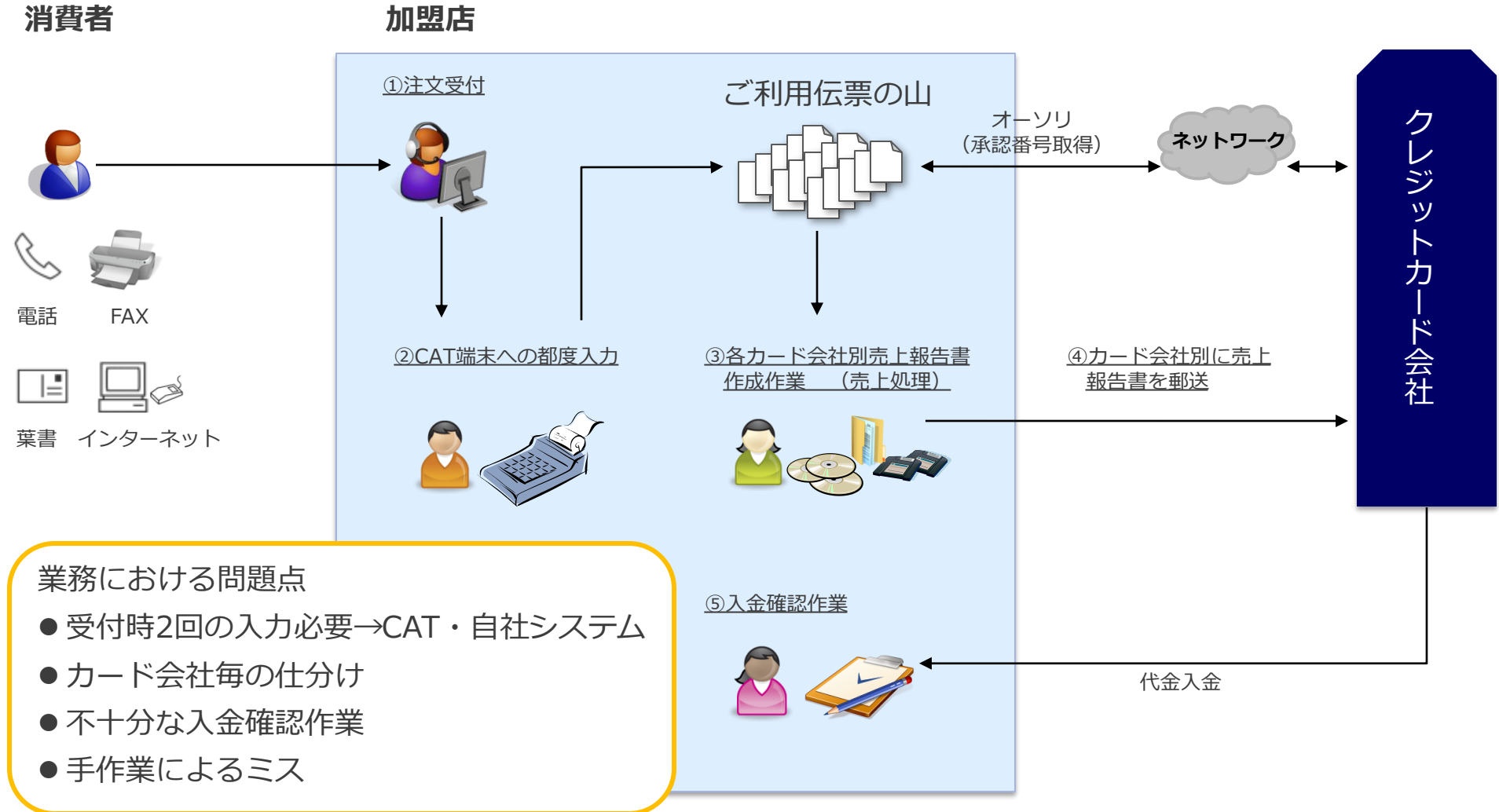


（特徴）

店員にカードを手渡さない
葉書、電話やFAXを使う
インターネットを使う
予めカード番号を登録する
自動精算機を使うなど

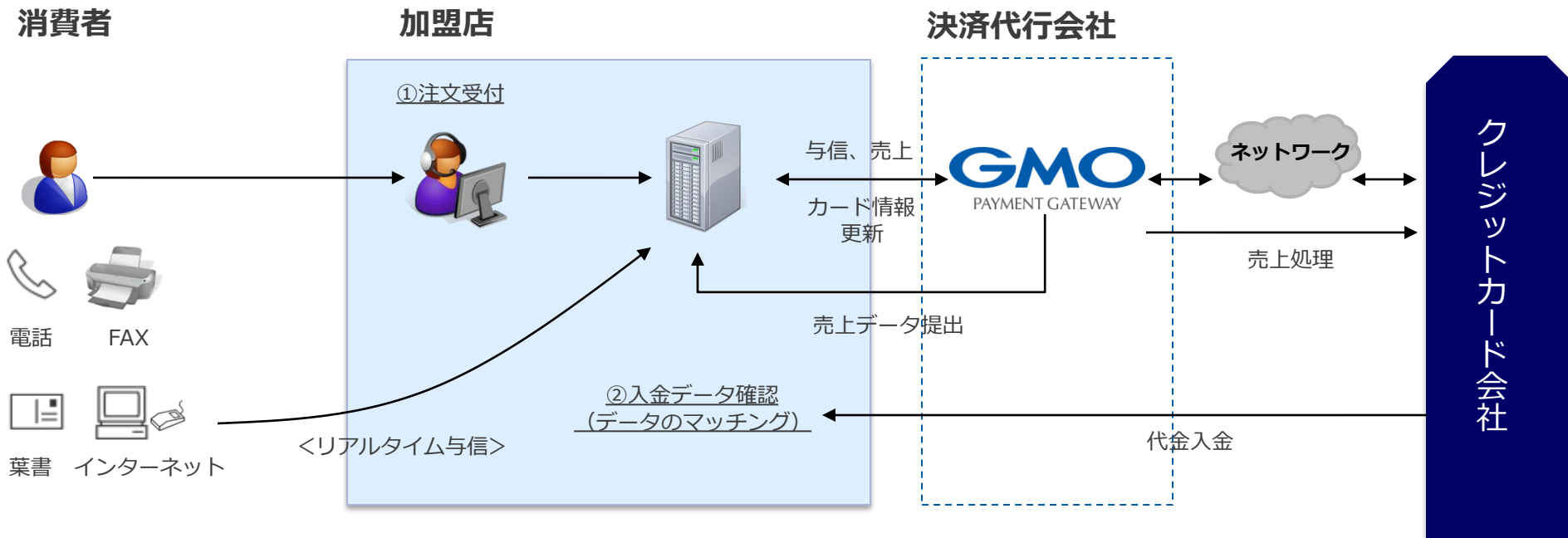
クレジットカード決済代行サービスとは（1）

黎明期のECにおけるクレジットカード決済の課題点



クレジットカード決済代行サービスとは（2）

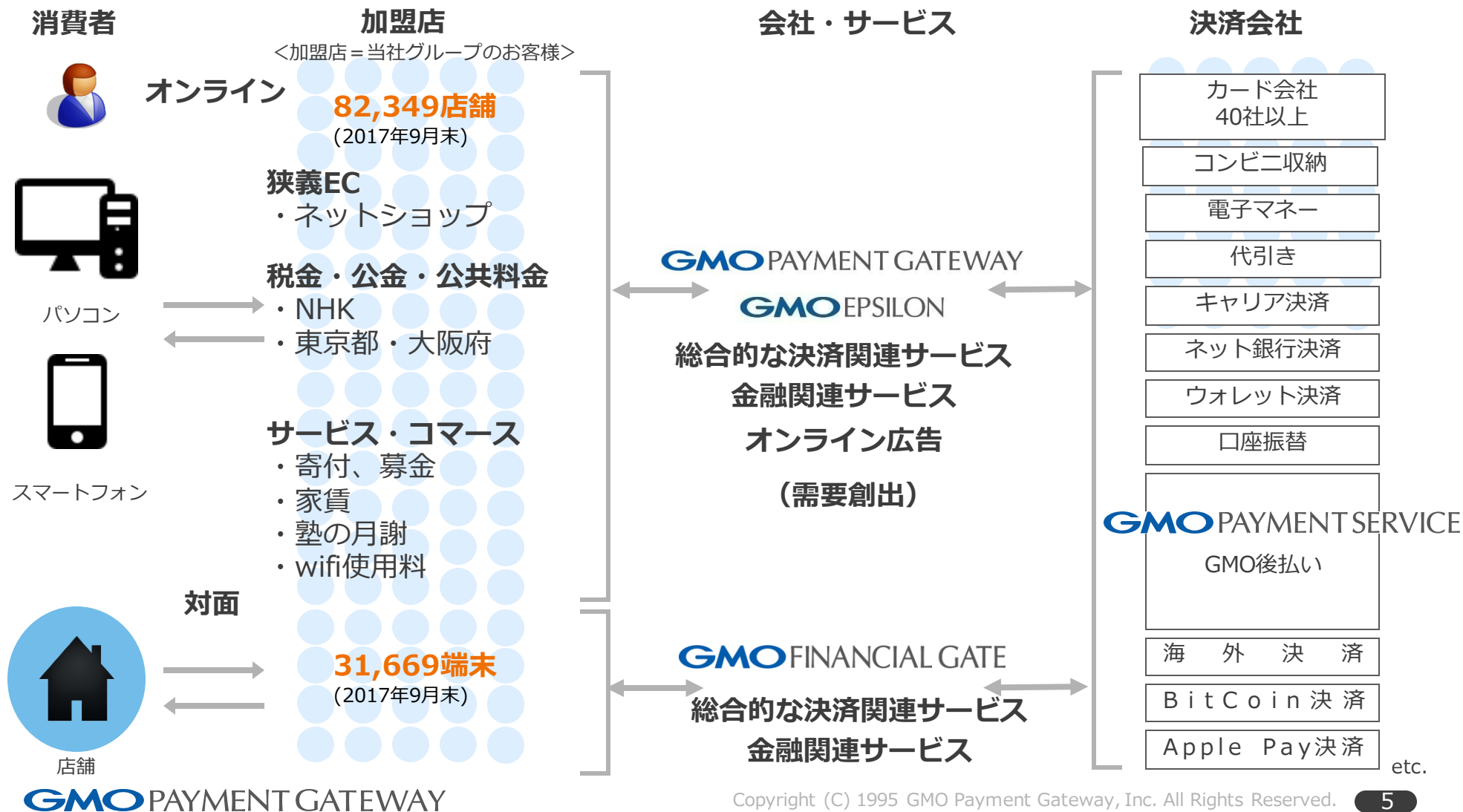
カード決済業務が効率よく実現出来る決済代行サービス



黎明期、ECのクレジットカード決済は加盟店とカード会社間において
オフライン処理が行われていたため、各社互いに業務負荷が発生していた。
そこで問題の解決策として決済代行会社が設立され、仲介に入ることにより、
加盟店とカード会社の業務負荷が軽減され現在に至る。

事業概要～当社グループの役割～

加盟店と各決済会社との“契約”“決済情報”“お金のやりとり”を繋ぐ



クレジットカードの収益モデル

収益モデルを加盟店の規模別に設定

■ 4種類の収益（品目）

①

イニシャル（イニシャル売上）

初期導入費用

係数：新規加盟店数

売上：新規加盟店数× ○円 / 導入時

②

ストック（固定費売上）

定額月次固定費

係数：加盟店数

売上：稼動加盟店数× ○円

③

フィー（処理料売上）

決済処理件数に応じた金額

係数：決済処理件数

売上：決済処理件数× ○円

④

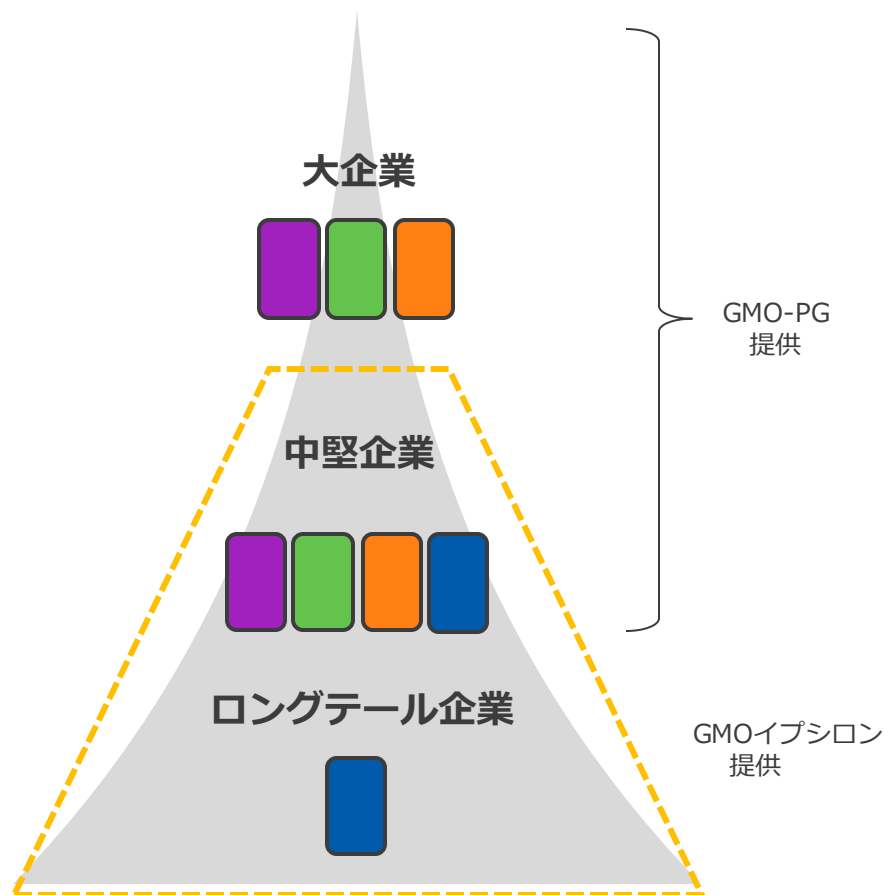
スプレッド（加盟店売上）

決済処理金額に応じた課金

係数：決済処理金額

売上：決済処理金額× ○%

■ 加盟店の規模別収益モデル



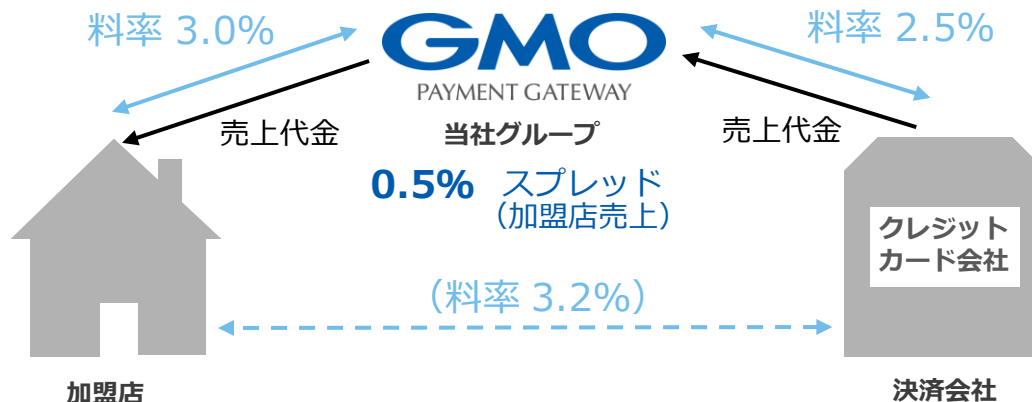
2種類の契約形態

代表加盟店契約のしくみを作り、売上代金の流れを変更

直接加盟店契約



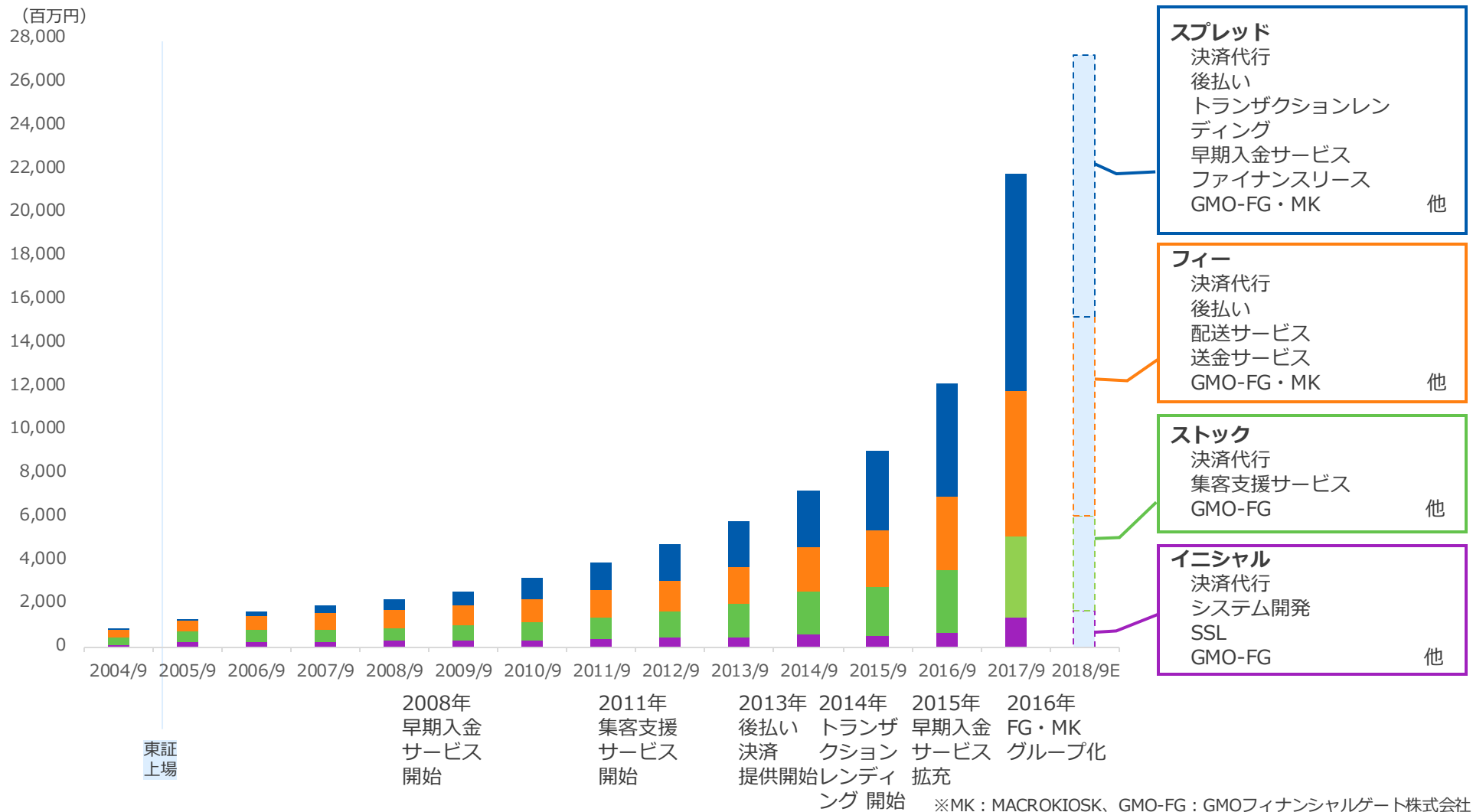
代表加盟店契約



※料率数値は、スキームをご理解いただき易くするための参考値です

品目別売上推移

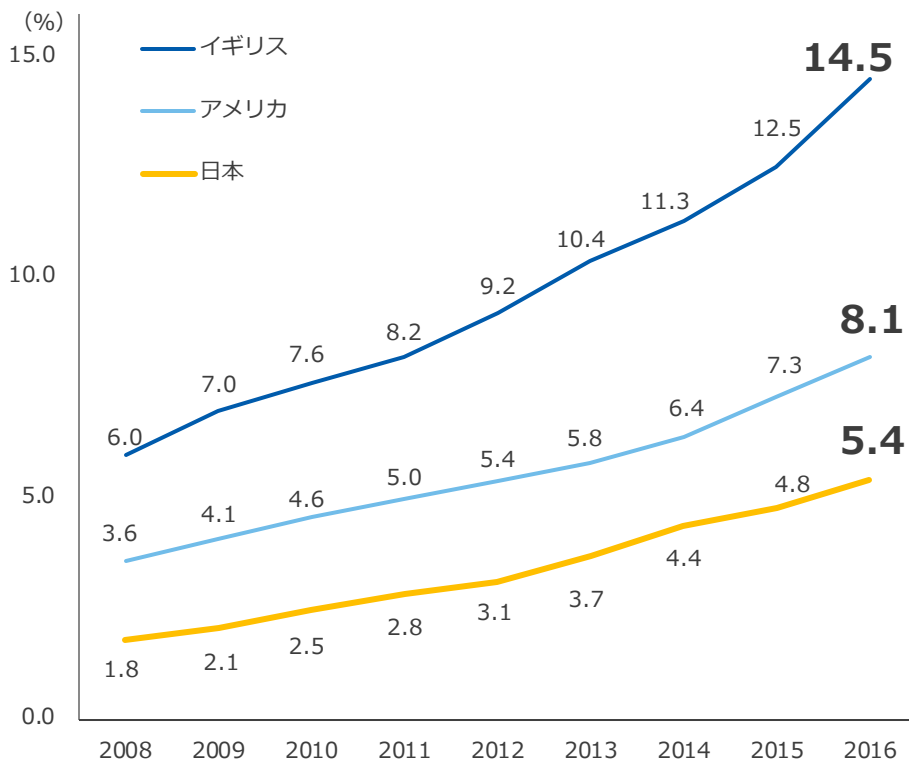
各種施策によりバランスの取れた売上成長を目指す



立脚市場のポテンシャル

欧米先進国と比べ低いEC化率、高いキャッシュ比率

■先進国のEC化率



■カード比率

(2016年)	クレジットカード 比率	デビットカード 比率	カード比率 (クレジットカード+デビット)
イギリス	12 %	57 %	69 %
アメリカ (2015年)	25 %	20 %	45 %
韓国	77 %	20 %	96 %
オーストラリア	32 %	27 %	59 %
日本	20 %	-	20 %

※比率は各国のクレジットカード及びデビットカードの取扱高を各国の民間消費者支出で割って算出

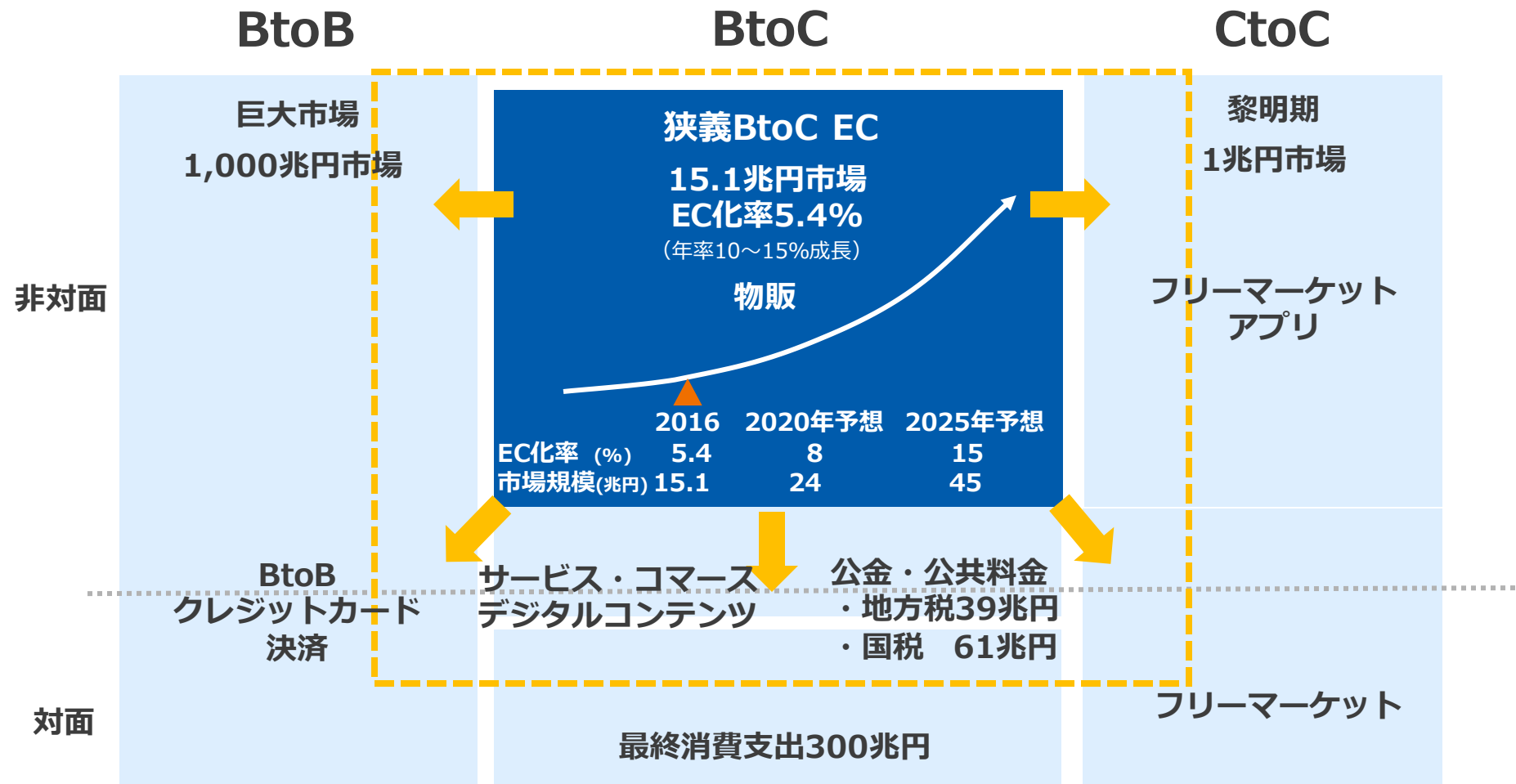
※当社推計：経済産業省「平成28年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）」、米国勢調査局「The 2nd Quarter 2016 Retail E-Commerce Sales Report」
Office for National Statistics「Retail Sales, September 2017」

※当社集計：CPSS Red Book

THE WORLD BANK「Household final consumption expenditure (current US\$)」

広義EC市場への取組み

日本における消費のEC化が当社グループの成長加速に貢献



※経済産業省「平成28年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）当社予測

※総務省「国税・地方税の税収内訳（平成29年度予算・地方財政計画）」

公金・公共料金・生活密着分野

2006年の地方自治法改正期より参入し、当分野のカード決済を開拓

国税クレジットカードお支払サイト

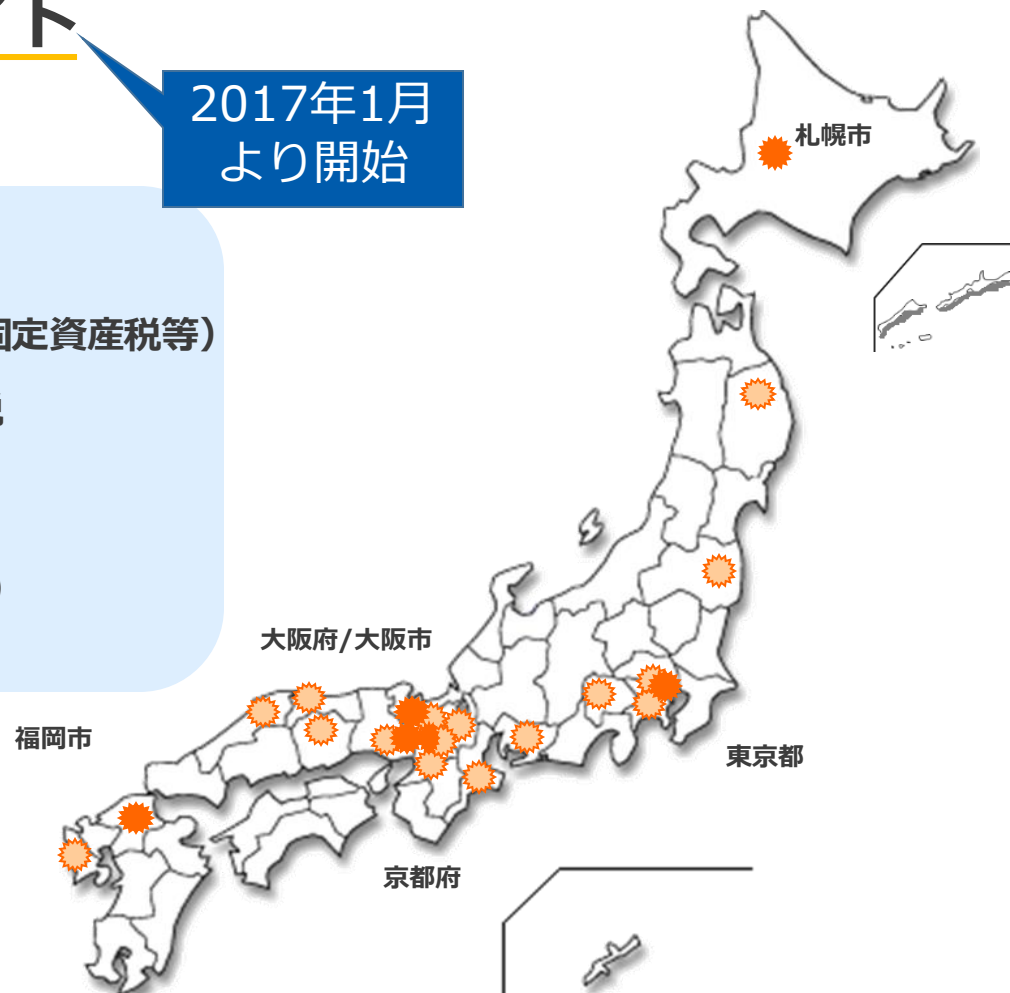
2017年1月
より開始

地方公共団体 : 地方税（自動車税、軽自動車税、固定資産税等）
水道料金、ガス料金、ふるさと納税

NHK : 放送受信料
(2016年度末カード利用率13.7%)

今後も拡大が続く
管理費、塾の月謝、駐車場の支払い、給食費 等

※日本放送協会「平成28年度業務報告書」



決済×IoT、対面市場の新たな成長領域に資源を集中

EMV・キャッシュレス対応

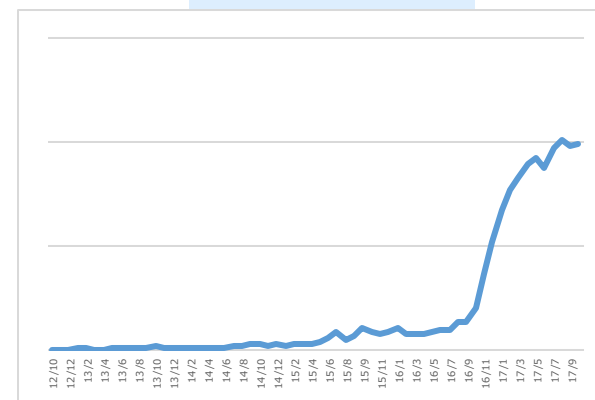
スマホ決済

対応デバイス

組込型EMV端末



スマホ決済件数（件）



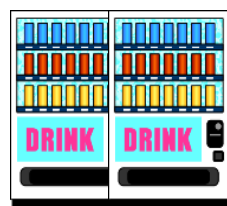
ターゲット

飲料メーカー

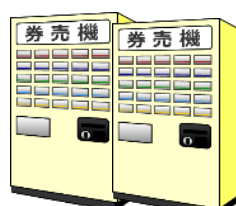
鉄道会社

GASスタンド

駐車場会社



2,500Kunits



960Kunits

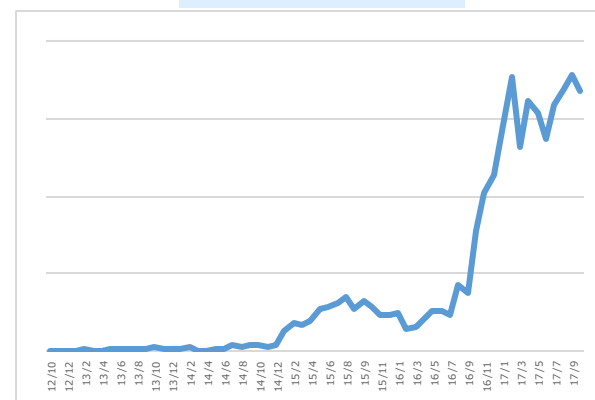


200Kunits



1,570Kunits

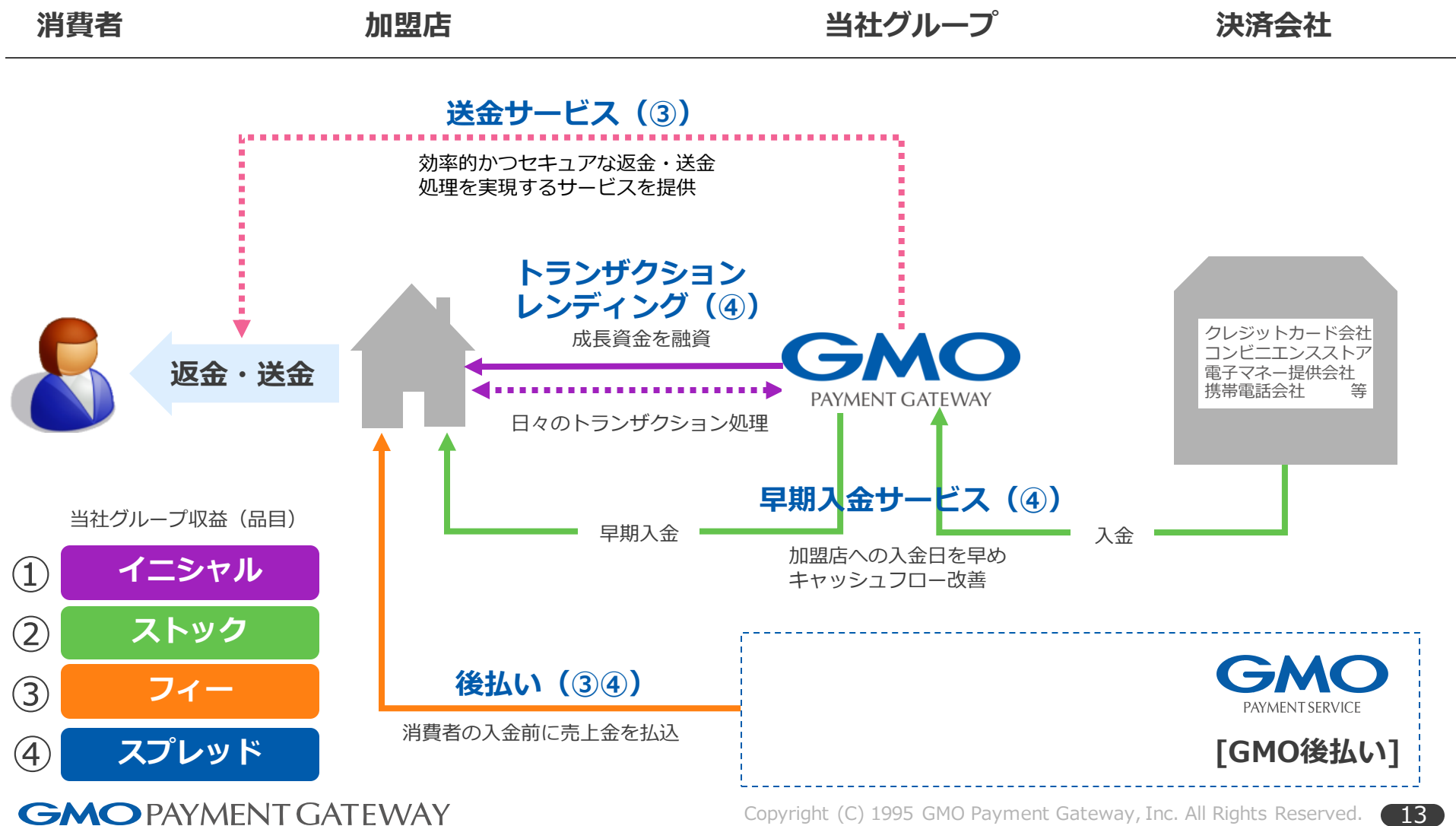
スマホ決済金額（¥）



写真はイメージです、採用を示唆するものではありません。

マネーサービスビジネス（MSB：金融関連事業）の定義

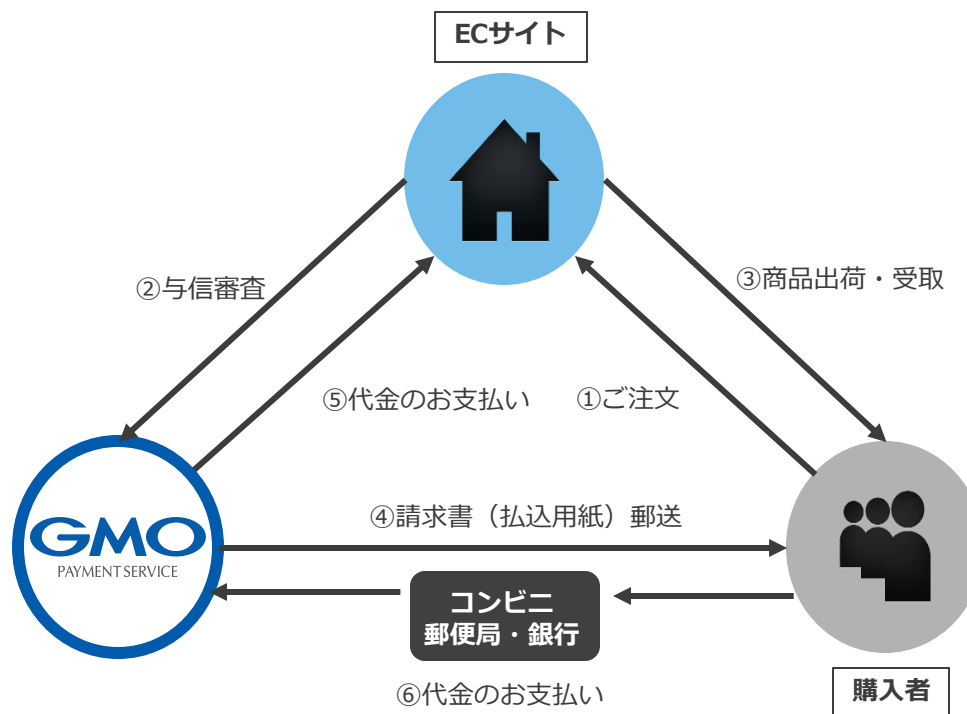
決済代行業だからできる金融関連サービス



新決済手段「後払い型」決済をGMO-PSにて提供

クレジットカード不要の 後払い での決済

(購入者が商品を受け取った後に、コンビニや郵便局から代金を支払う決済方法)



マクロキオスク社への戦略的投資

会社名 Macro Kiosk Berhad
所在地 マレーシア及びアジア11カ国
スタッフ数 240

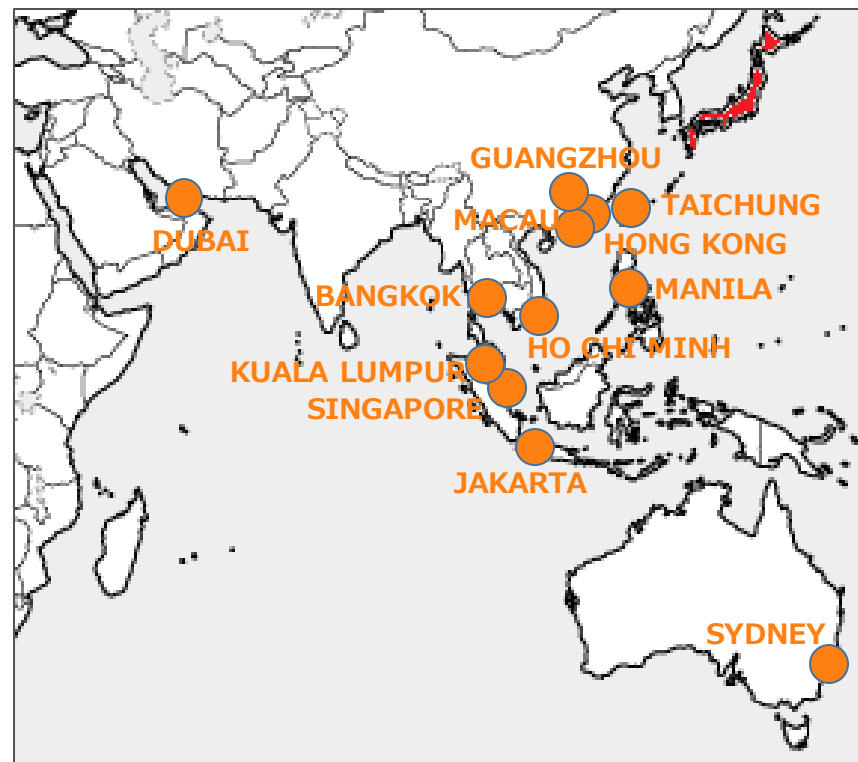
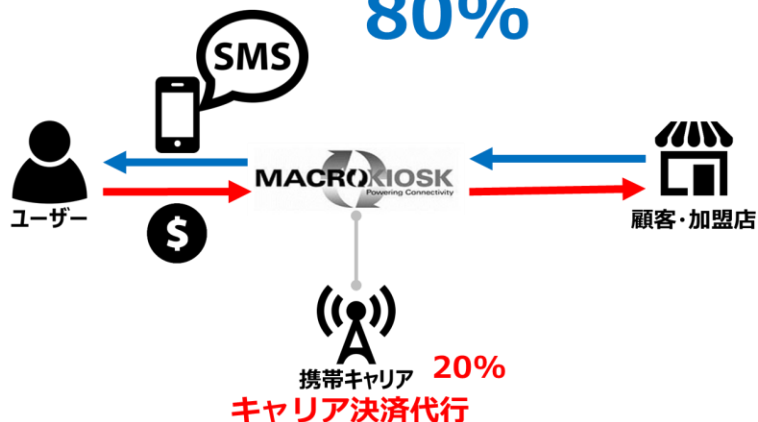
業績 売上高 : 2,646百万円
※2017/9期PG連結業績貢献分

株保有率 70%
取得価額 約1,121 百万円

Advantage

- ① 安定的な収益モデル
- ② 強力な顧客基盤
(現地銀行、航空会社など)
- ③ 開発力
- ④ 優秀な人材の獲得

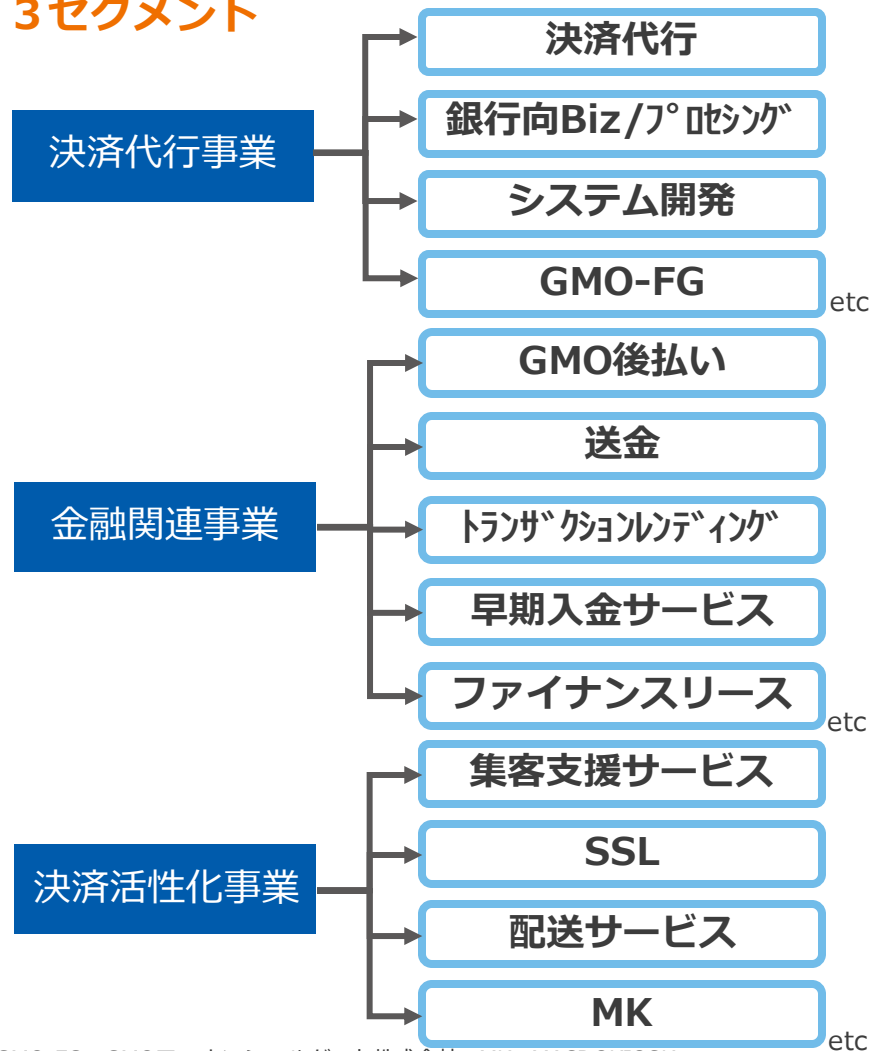
ビジネスモデル 金融向けサービス
80%



報告セグメント・ビジネスモデル・サービスの整理

3つのセグメント、4つのビジネスモデルにより情報提供

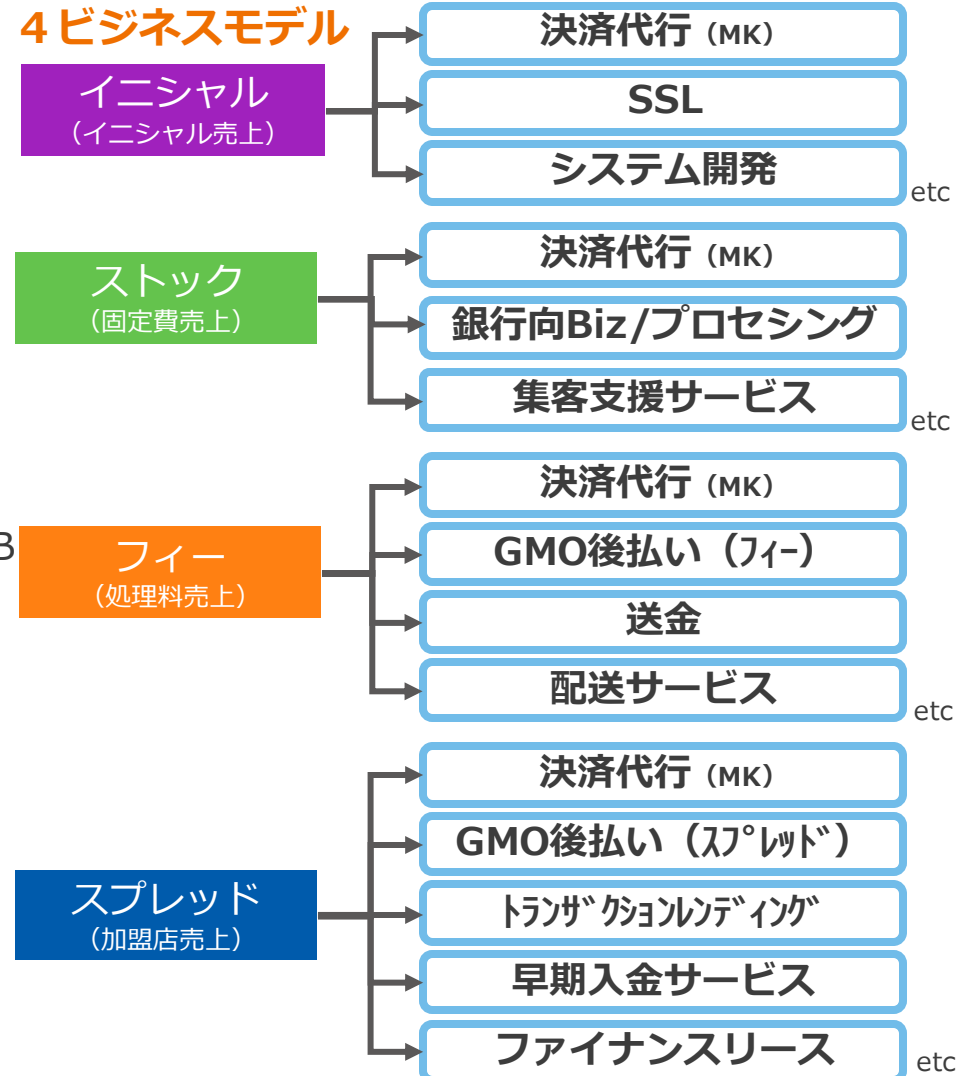
3セグメント



GMO-FG : GMOフィナンシャルゲート株式会社、MK : MACROKIOSK

GMO PAYMENT GATEWAY

4 ビジネスモデル



GMO-PGグループ

GMOペイメントゲートウェイの連結子会社・関連会社

GMOペイメントゲートウェイ

<連結子会社>

マルチ決済サービス（ロングテール）

GMOイプシロン

（2017年9月期）売上高：2,617百万円、営業利益：1,807百万円

後払い決済

GMOペイメントサービス

対面決済

GMOフィナンシャルゲート

（2017年9月末）持分65.0%

海外分野

GMO PAYMENT GATEWAY PTE. LTD.

（シンガポール）

GMO PAYMENT GATEWAY HONG KONG LIMITED

（香港、支店-台湾）

GMO PAYMENT GATEWAY MALAYSIA SDN. BHD.

（マレーシア）

GMO PAYMENT GATEWAY (THAILAND) CO.,LTD.

（タイ）

海外分野

Macro Kiosk Berhad

（2017年9月末）持分70.0%

<持分法適用関連会社>

マルチ決済サービス

SMBC GMO PAYMENT

（2017年9月末）持分49.0%

会社概要

■会社名	GMOペイメントゲートウェイ株式会社 (東証一部 3769)	
■設立年月	1995年3月	
■所在地	東京都渋谷区道玄坂1-14-6 ヒューマックス渋谷ビル 7F	
■資本金	47億12百万円	
■主要株主	GMOインターネット株式会社、株式会社三井住友銀行、相浦 一成 ほか	
■役員構成 (2017年10月1日時点)	取締役会長	熊谷 正寿
	代表取締役社長	相浦 一成
	取締役副社長	村松 竜 (企業価値創造戦略統括本部 担当)
	取締役副社長	磯崎 寛 (コーポレートサポート本部 担当)
	専務取締役	久田 雄一 (イノベーション・パートナーズ本部 担当)
	取締役	木村 泰彦 (コーポレートサポート本部)
	取締役	村上 知行 (SMBC GMO PAYMENT株式会社 代表取締役社長 兼 COO)
	取締役	杉山 真一 (システム本部 担当)
	取締役	新井 悠介 (GMOイブシロン株式会社 代表取締役社長)
	取締役	安田 昌史
	取締役	吉岡 優 (イノベーション・パートナーズ本部 担当)
	上席執行役員	吉井 猛 (イノベーション・パートナーズ本部 担当)
	上席執行役員	三谷 隆 (システム本部 担当)
	執行役員	向井 克成 (GMOペイメントサービス株式会社 代表取締役社長)
	執行役員	柳嶋 良和 (イノベーション・パートナーズ本部 担当)
	執行役員	田口 一成 (イノベーション・パートナーズ本部 担当)
	執行役員	村松 龍仁 (企業価値創造戦略統括本部 担当)
	執行役員	稲山 享伸 (システム本部 担当)
	執行役員	伊藤 慎悟 (コーポレートサポート本部 担当)
	執行役員	井ノ口 美徳 (コーポレートサポート本部 担当)
	執行役員	戸澤 宏文 (企業価値創造戦略統括本部 担当)
	執行役員	畑田 泰紀 (イノベーション・パートナーズ本部 担当)
	社外取締役	小名木 正也 (元 株式会社JSOL 代表取締役社長兼最高執行役員、元 日本アイ・ビー・エム株式会社 副社長)
	社外取締役	佐藤 明夫 (佐藤総合法律事務所 弁護士)
	常勤監査役	神田 康弘
	監査役	飯沼 孝壮 (税理士法人飯沼総合会計代表社員 公認会計士)
	社外監査役	吉田 和隆
	社外監査役	岡本 和彦
■幹事証券	(主) 野村證券株式会社、(副) みずほ証券株式会社、大和証券株式会社	
■監査法人	有限責任監査法人トーマツ	
■連結子会社	GMOイブシロン株式会社、GMOペイメントサービス株式会社、GMOフィナンシャルゲート株式会社、 GMO PAYMENT GATEWAY PTE. LTD. (シンガポール)、Macro Kiosk Berhadなど	
■持分法適用関連会社	SMBC GMO PAYMENT株式会社など	

(2017年9月末時点)